



JAL不当解雇撤回ニュース

No 025号 2011.05.20
発行:JAL解雇撤回国民共闘事務局
連絡先:航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田5-11-4
フェニックスビル内
TEL:03-3742-3251 FAX:03-5737-7819
<http://www.phenix.or.jp/kkk/>

シリーズ:JAL不当解雇撤回裁判を解く!

その①裁判の目的、今後の流れ、破綻原因

経営破綻の根本原因からなぜ目をそらす

「高コスト体質が温存された」「人件費削減が必要だった」会社
主張

1月19日に提訴以来、乗員、客乗とも2回の口頭弁論が終わりました。原告・会社双方の主張はほぼ出そろい、今後は証人調べ等へと進められる予定です。裁判は異例の速さで進んでいます。そこで、解雇4要件を無視して整理解雇を行った会社が準備書面でどのような主張を展開しているか、私たち原告の主張と合わせて、紹介します。

1. 裁判の目的

この裁判で私たち原告は、以下の4点を目的とし、主張を展開していきます。

- ①不当解雇を撤回させ、現職復帰を目指します。
- ②最高裁法理である整理解雇4要件に照らして、この解雇が無効であることを明らかにします。
- ③経営破綻に至った原因と責任を明らかにします。
- ④国民から求められている安全性と公共性が確保された公共交通機関として、日本航空の真の再生を目指して行きます。

2. 裁判進行状況と今後の流れ(1月19日に提訴してから)

《今日までの進行状況》

第1回口頭弁論	乗員3月3日、客乗3月11日
第2回口頭弁論	乗員4月18日、客乗4月27日
第3回口頭弁論	乗員5月23日、客乗5月25日
進行協議	乗員6月9日、客乗6月15日
第4回口頭弁論	乗員6月27日、客乗7月8日(第4回は仮設定)

1~3回の口頭弁論では
原告・被告双方の主張がほぼ出そろいます。

進行協議では
双方の主張に基づき争点整理や今後の
裁判の進め方が協議されます。

《今後の流れは》

2011年夏頃

集中証拠調べ(証人尋問)

2011年秋頃

最終口頭弁論

2011年内に結審か?

3. 破綻原因から目をそらす会社、そもそも何が破綻原因か

破綻の原因と責任が人件費でないこと、ましてやグループ社員や原告にはないことは明らかです。しかし会社は、**破綻の原因について「本件は整理解雇であり、解雇対象者の責任を問うものでない」**したがって**「破綻原因について個別に反論する必要はない」として、政府の責任等を裁判の争点から外すことを狙うとともに、「破綻の原因の一つが、思い切った人件費の削減に踏み込めず、高コスト体質が温存されたことにある」**(引用は準備書面より)とし、再建には人件費削減が必要であったと主張しています。

《破綻の原因は何か=原告の主張》

- ①日米貿易摩擦解消の圧力による大型機材の大量購入や空港建設の推進等。
- ②ゆがんだ航空行政による、高い公租公課や空港の乱造、規制緩和と不採算路線の問題等。
- ③JALの放漫・乱脈経営が長い間繰り返され、その損失額は3,000億円を超えていました。組合は再三にわたり警告を続けましたが、会社は一切無視してきました。

